

開催年月日 平成26年7月3日（木）

質問者 公明党 吉井 透 委員

答弁者 保健福祉部長 高田 久

介護運営担当課長 原 光宏

質問内容	答弁内容
<p>一 地域包括ケアシステムについて                      地域包括ケアの関係で疑問をさせていただきますが、地域包括ケアシステムについては、もう既に今定例会等でさまざまな議論が行われきたと思います。中で、医療と介護の連携について数点お聞きいたします。</p> <p>(一) 在宅医療・介護の連携について                      始めに 在宅医療・介護の連携について、今回の制度改正で、在宅医療・介護の連携の推進について、市町村が主体となり取り組むこととなっておりますが、その内容について伺います。</p> <p>(二) 医療連携推進事業について                      次に「医療連携推進事業」ということで、道では2012年度から二次圏域ごとにネットワーク構築を進めるため、「医療連携推進事業」を行っているとのことですが、その内容、現在の進捗状況をお伺いします。</p> <p>(三) 連携を推進する上での課題等について                      1 圏域除いて、それぞれ努力されているということかと思えます。ではこの連携を推進する上での課題等についてお聞きします。                      このような「医療連携推進事業」を行っている中で連携を推進する上での課題等についてお伺いをします。</p>	<p>【介護運営担当課長】                      在宅医療・介護の連携についてでございますが、今般の法改正により、在宅医療・介護の連携につきまして、平成27年度から、市町村が地域の実情に応じた取組ができる、地域支援事業に位置づけられ、市町村が主体となって、地域の医師会などと連携いたしまして、多職種参加型の研修の実施や、介護関係者からの在宅医療に係る照会対応などに取り組むことになり、平成30年度には、すべての市町村で実施することが求められているところでございます。</p> <p>【介護運営担当課長】                      医療連携推進事業についてでございますが、道では、独自に、平成24年度から第二次保健医療福祉圏ごとに、医療機関や介護事業者のネットワーク化を図るための検討会や、人材育成のための研修会を開催する団体に助成する、「医療連携推進事業」に取り組み、地域における医療と介護の連携を促進しているところでございます。                      平成24年度は、18圏域19団体、平成25、26年度は、20圏域21団体に助成しておりますが、各団体におきましては、それぞれの地域課題に応じて、在宅介護者の実態調査や、関係者の連携実態に関する課題アンケートの実施、看取りに関するパンフレットの作成など、医療と介護の連携推進に向けた取組を行っているところでございます。</p> <p>【介護運営担当課長】                      医療連携推進事業における課題などについてでございますが、本事業を実施していく中で、医療関係者からは、介護サービスに関する情報不足により、退院後のサービス利用に結びつかない、情報伝達方法が統一されておらず、担当者によって連携方法にばらつきがある、介護関係者からは、独居高齢者の急変時に医療情報や連絡先がわからず、対応に困ることがある、それから、忙しい医師にいつ連絡を取ったら良いのか迷う、などの様々な意見等が出されておりまして、医療関係者と介護関係者との、相互理解を深めていくことが、課題と考えているところでございます。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(四) 今後の取組について お聞きをしましたが、介護施設と医療機関のスムーズな連携ができるかどうかというのが、ネックになってくるのか、と思います。 これには主体となる市町村の役割も大きいと思いますが、こうした課題を踏まえて今後の道の取り組みについて、最後にお伺いします。</p> <p>今、部長からご答弁をいただきました。地域包括ケアシステムの中でも特に医療と介護の連携は非常に大事であるという風に思います。 この地域事情の異なる道内でネットワークをどう構築していくのか。 高齢者は体調がいいときは施設の交流スペースなどで過ごされるということかと思いますが、体調が悪くなると、医療機関で治療してもらおう、という、そうした連携が非常に大事かと思えます。 それが住みよい地域で暮らしていける重要なポイントになるかと思えますので、医療と介護の連携への支援をしっかりとお願いをして、私の質問を終わります。</p>	<p>【保健福祉部長】 今後の取組についてでございますが、高齢化の進行により、在宅で医療を必要とする方が増加しておりますことから、必要な医療と介護サービスを継続的、一体的に提供する仕組みづくりが重要と考えております。 このため、道といたしましては、在宅医療と介護の連携に関する、これまでの取組を検証いたしますほか、多様な職種の顔の見える関係づくりを進めるとともに、関係機関の情報共有に使用する、共通連携ツールの普及に努めるなどいたしまして、地域における医療と介護の連携強化を支援してまいりたいと考えております。 以上でございます。</p>